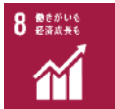


令和6年度主な施策等一覧（経済局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	商店街共同施設災害対策支援助成	2,400	1
	スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	150,707	2
	研究開発型イノベーション創出支援事業	20,000	3
	イノベーション拠点を核とした共創促進事業	69,000	4
	量子技術による産業創出に向けた支援	40,000	5
	脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信	26,000	6
拡 充	商店街商業機能再生モデル事業	27,000	7
	スタートアップ企業支援助成	65,000	8
	中小企業水素エネルギー普及促進等事業	13,000	9
	戦略的企業誘致の推進	36,592	10
	小中高生起業家人材育成事業	69,500	11
	中小企業デジタル活用支援事業	63,965	12
	デザイン活用によるサステナブルビジネス展開支援事業	25,000	13
	中小企業金融対策	51,800,000	14
継 続	地域経済活性化促進事業	9,138,330	15

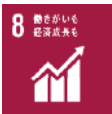
令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 商店街共同施設災害対策支援助成	草案頁	37頁
予 定 額	2,400千円		
事業の概要	1 趣 旨 安心・安全な商店街づくりのため、大規模地震等の発生に備え、商店街が保有する老朽化したアーチ、アーケード及び街路灯の調査、改修又は撤去に要する経費の一部を助成する制度を創設		
	2 内 容		
	区 分	調 査	改修・撤去(※)
	補助対象団体	商店街振興組合、商店街事業協同組合等	
	補助対象経費	劣化調査費等	施設改修費、撤去費
	補 助 率	4／5以内	1／2以内
	補助限度額	40万円	500万円
	補 助 期 間	令和6～9年度	令和7～10年度
	※改修・撤去は、補助対象経費が250万円を超えるもので、災害対策の必要性を調査した翌年度に助成		
	  		
担 当 課	商業・流通部地域商業課	電話	972-2431

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	草案頁	67頁
予 定 額	150,707千円		
事業の概要	1 趣 旨 海外や首都圏から起業家や投資家等を呼び込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベントを開催 2 内 容 (1) 大規模イベントの開催等 県等と連携し、起業家、投資家等を当地域に集めるトークセッションやブース展示、交流等を行う大規模イベントを開催するほか、海外展開の促進に向けた取組みを実施 (2) 客員起業家の活用 スタートアップ起業経験者等を客員起業家として任用し、起業家のノウハウやグローバルなネットワークを大規模イベントの開催等に活用   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話 972-3043		

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 研究開発型イノベーション創出支援事業	草案頁	67頁												
予 定 額	20,000千円														
事業の概要	1 趣 旨 当地域におけるイノベーション創出に向けて、大学・研究機関と連携して新製品等の研究開発に取り組む企業を支援 2 内 容 (1) イノベーションマッチング事業 新製品開発等に係る課題を抱える企業に対して、大学・研究機関の研究成果や技術支援等に関する情報を提供するとともに、大学・研究機関とのマッチングを実施 (2) イノベーション創出支援補助金 イノベーションマッチング事業により成立した新規性のある研究開発に取り組む企業に対して、経費の一部を助成する制度を創設し、令和7年度以降に交付 <table><tr><td>区 分</td><td>中小企業</td><td>大企業</td></tr><tr><td>補助対象経費</td><td colspan="2">大学・研究機関と連携した研究開発に係る経費</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>2／3以内</td><td>1／2以内</td></tr><tr><td>補助限度額</td><td colspan="2">300万円</td></tr></table> 			区 分	中小企業	大企業	補助対象経費	大学・研究機関と連携した研究開発に係る経費		補 助 率	2／3以内	1／2以内	補助限度額	300万円	
区 分	中小企業	大企業													
補助対象経費	大学・研究機関と連携した研究開発に係る経費														
補 助 率	2／3以内	1／2以内													
補助限度額	300万円														
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課		電話 972-2420												

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) イノベーション拠点を核とした共創促進事業	草案頁	67頁
予 定 額	69,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市を目指すため、イノベーション拠点を核として、都心地区での民間プログラムを支援するほか、実証・共創・交流の場を提供		
	2 内 容 (1) 民間プログラムへの支援等		
	ア 民間プログラムへの支援		
	区 分	通常枠	重点枠
	補助対象事業	都心地区で実施される起業や新規事業開発等の支援プログラム	左のうち、投資機能を有する法人等が実施する支援プログラム
	補助率	1／2以内	
	補 助 限度額	500万円	1,000万円
	イ ナゴヤイノベーターズガレージと周辺の民間コワーキング施設等の交流イベントを開催		
	(2) 社会実証等・ビジネス展開の場の提供 先進技術や新製品等の体験・展示販売のほか、イノベーター等が交流するイベントを定期的に開催		
	(3) スタートアップと事業会社等との共創促進 当地域内におけるスタートアップと事業会社等の共創を促進するため、マッチング及び伴走支援を実施するとともに共創促進イベントを開催		
担 当 課	【2(1)イ・2(2)】 産業労働部産業企画課 【2(1)ア】 産業労働部中小企業振興課 【2(3)】 イノベーション推進部スタートアップ支援室	電話 972-2411 電話 735-2100 電話 972-3043	  

イノベーション拠点等周辺への賑わい創出

ナゴヤイノベーションズガレージやなごのキャンパスを核として

○民間インキュベーション施設との相互交流や、特色ある起業家向け民間プログラムの集積を図る

○イノベーター等が開かれた街となるよう、街を舞台にPoCやテストマーケティングが実施できる場や多様なプレイヤーが集積し共創する場を提供

69,000千円+関連事業費 216,840千円

総額 285,840千円

交流・展示

◆社会実証等・ビジネス展開の場の提供（経済局）

【予定額：22,000千円】

先進技術や新製品等の体験・展示販売のほか、イノベーター等が交流するイベントを定期的開催



◆スタートアップと事業会社等との共創促進（経済局）

【予定額：15,000千円】

当地域内におけるスタートアップと事業会社等の共創を促進するため、マッチング及び伴走支援を実施するとともに共創促進イベントを開催

【関連】賑わいの場としての公開空地等の再生（住宅都市局）

Nagoyaまちなかオープンスペース制度等により、憩いや賑わいが生み出される高質な空間づくりを誘導し、活用を促進



【関連】ウォーカブルなまちづくりの推進（住宅都市局）

令和5年度策定予定のウォーカブル戦略にもとづき、来街者の回遊性を面的に広げ、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを推進

【関連】最先端モビリティ都市の実現（住宅都市局）

都心部での来街者の移動支援に向けて、先進技術を活用したシームレスな移動環境を実現する方策を、公民連携の取組みにより検討・課題を整理し久屋大通公園等での実証実験を目指す

まちのにぎわい

企業への支援

拠点開設

PR

◆民間コワーキング施設等との連携（経済局）【予定額：6,000千円】

ナゴヤイノベーションズガレージと周辺の民間コワーキング施設等の交流イベントを開催

◆民間プログラムへの支援（経済局）

【予定額：26,000千円】

都心地区で実施する起業家向けプログラム等への補助を行い、特色ある民間プログラムの集積を図る

補助率：1/2以内

補助限度額：重点枠 10,000千円、通常枠 5,000千円

【関連】スタートアップ等まちなか実証推進事業（経済局）

【予定額：44,600千円】

まちなかにおいて社会実証が活発に行われる「実証実験都市なごや」を目指し、民間フィールド上に実証環境を構築

【関連】スタートアップサポートコミュニティ等形成事業（経済局）

【予定額：10,000千円】

スタートアップ企業のビジネスを多方面からサポートできる体制の構築等

【関連】民間再開発の促進（住宅都市局）

民間主導によるスタートアップ等の拠点開設等に資する再開発事業の誘導に向けて、建物敷地の共同化や集約化等を促進

・モデル地区での実地調査等

【関連】スタートアップ企業支援助成（経済局）

【予定額：65,000千円】

成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対し助成するほか、グローバルな活躍を目指すスタートアップ企業に対する支援枠を新設

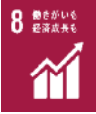
【関連】戦略的企業誘致の推進（経済局）

【予定額：36,592千円】

企業進出に係る補助制度を拡充するとともに、名古屋進出セミナーを開催し、東京圏における誘致活動等を実施

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 量子技術による産業創出に向けた支援	草案頁	67頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 当地域における量子技術による産業創出に向け、名古屋大学に寄附講座を設置し、調査研究及び普及啓発等を実施 2 内 容 (1) 調査研究 量子技術の波及効果や産業創出に関する調査研究を実施 (2) 普及啓発等 調査研究等を踏まえ、普及啓発のための講演会や技術者育成のための講習会を実施するほか、企業向けの相談窓口を設置		
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課    電話 972-2420		

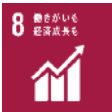
令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信	草案頁	69頁
予 定 額	26,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 工業研究所にオシロスコープ及びスペクトルアナライザを導入し、省電力電子機器の開発において課題となる電磁ノイズの特定及びその対策等を技術面から支援するとともに、電子技術に関する人材育成を行い、その普及啓発を推進 2 内 容 (1) 技術支援事業 導入機器を活用し、不具合の原因となる電磁ノイズの特定や電子回路設計の改善指導等を行い、当地域の製造業者の省電力電子機器開発を技術支援 (2) 人材育成事業 電子回路設計、電磁ノイズ対策及びパワーエレクトロニクス等に関連するワークショップを開催し、製造業者の技術人材を育成 (3) 普及啓発事業 パワーエレクトロニクスの技術動向に関する講演会を開催    		
担 当 課	工業研究所支援総括室	電話	654-9812

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 商店街商業機能再生モデル事業	草案頁	67頁
予 定 額	27,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 商店街エリア活性化のため、リノベーションや先進技術による空き店舗の活用や開業希望者等と商店街との交流を支援 2 内 容 (1) リノベーション事業 空き店舗活用による活性化に取り組む商店街において、ワークショップにより空き店舗活用プランを策定し、プランに基づく改装等に対して助成 (2) 未来商店街チャレンジ事業 先進技術を有する企業等から未来の商店街や店舗のアイデアを募り、優れた提案について商店街内の空き店舗等でチャレンジショップとして実施 (3) 外部人材交流促進事業 商店街への外部人材の定着を図るため、商店街での開業等に関心のある外部人材を対象に、魅力ある店舗運営やまちづくりに必要な知識等を学ぶ講座を実施するとともに、市内商店街でのイベント等を通じた交流事業を実施 (4) プロモーション・フォローアップ ウェブサイトやSNS等を通じた本事業の成果や商店街の魅力等の発信や、リノベーション事業等によって開業した事業者や商店街に向けた助言等を実施   		
担 当 課	商業・流通部地域商業課	電話 972-2431	

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) スタートアップ企業支援助成	草案頁	67頁
予 定 額	65,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対し助成するほか、グローバルな活躍を目指すスタートアップ企業に対する支援枠を新設 2 内 容		
	区 分	通常枠	J-Startup枠
	補 助 対 象 者	・市内での新規創業者 ・市内に本店等を有する創業後5年以内の中小企業者	J-Startup及びJ-Startup CENTRAL ^(注) に選定されている企業のうち、市内に本店を有する企業
	補 助 対 象 経 費	店舗借入費、設備費、人件費、専門家に支払う経費など、創業時等に必要経費	人材確保、販路開拓などに係る経費
	補 助 率	1／3以内	1／2以内
	補 助 限 度 額	100万円	500万円
	(注) J-Startupは、グローバルな活躍を目指すスタートアップ企業を官民で集中支援することを目的として経済産業省が選定。J-Startup CENTRALは、J-Startupの地域版として、名古屋市を含む関係機関から構成されたコンソーシアムが選定。   		
担 当 課	産業労働部中小企業振興課		電話 735-2100

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中小企業水素エネルギー普及促進等事業	草案頁	67頁
予 定 額	13,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 次世代エネルギーとして期待される水素の社会実装実現に向け、中部圏における水素サプライチェーン構築推進のための取組みのほか、市内中小企業等への普及促進のための啓発イベント等を実施 2 内 容 (1) 中部圏水素サプライチェーン構築推進事業 本市を含む自治体、経済団体等で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」を通じて、水素の需要創出・拡大等のために必要な取組みを実施 (2) 中小企業水素エネルギー普及促進事業 市内中小企業等への水素エネルギー普及促進のため、水素の社会実装実現に向けて、先行事例を学ぶワークショップや啓発イベント等を実施   		
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課	電話 972-2420	

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 戦略的企業誘致の推進	草案頁	67頁
予 定 額	36,592千円		
事業の概要	1 趣 旨 企業誘致を一層推進するため、企業進出に係る補助制度を拡充するとともに、東京圏における誘致活動として企業進出セミナーの開催や専門人材の活用を行うほか、情報発信や本市進出企業の定着に向けた支援を実施		
	2 内 容		
	(1) 補助制度の拡充（名古屋市企業進出促進補助金）		
	区 分	内 容	
	補助対象企業	これまでのICT等企業、外資系企業、スタートアップ企業に加え、新たに「高い経済・雇用効果が見込まれる企業」を補助対象に追加	
	補助対象経費	本市に新たに開設する事業所の賃借料	
	補 助 率	50%以内	
	補助限度額	1,000万円	
	本店登記加算	100万円	
	(2) 東京圏を中心とした企業誘致活動		
ア 企業進出セミナーの開催			
イ コミュニティ型ワークスペースを活用したイベント開催			
ウ プロモーション等に係る専門人材の活用			
(3) オンライン等を活用した情報発信			
ポータルサイトの運営や、PR動画の作成等を実施			
(4) 進出後支援			
本市に進出した企業に対し、市内で開催される展示会における商談や人材確保の機会を提供			
  			
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室	電話 972-2421	

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 小中高生起業家人材育成事業	草案頁	68頁
予 定 額	69,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 起業家精神(アントレプレナーシップ)を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施 2 内 容		
	区 分	対象	概 要
	起業家入門プログラム	小学生等	ゲームを通じて社会や経済の仕組みを学ぶワークショップやトワイライトスクールにおけるモデル事業のほか、保護者とともにアイデア創出を学ぶワークショップを実施
	起業家教育授業	小学生 中学生	教育委員会と連携し、学校教育におけるキャリア教育の一環として起業家教育を実施
	IT・AI活用プログラム	中学生 高校生	IT・AIを活用したプログラミング学習や課題解決に取り組むワークショップを実施
	起業体験プログラム	高校生	ビジネスアイデアの創出等を通じて起業やビジネスを体験するワークショップを実施
	ディープテックプログラム	高校生	大学と連携し、宇宙をテーマにした実践的なワークショップや、最先端技術の海外視察を実施
			
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話 972-3043		

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中小企業デジタル活用支援事業	草案頁	68頁	
予 定 額	63,965千円			
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営課題の解決に資するデジタル技術の活用を支援			
	2 内 容 中小企業デジタル活用支援補助金について、中小企業の賃上げを促進するため、賃上げを行う事業者に対する支援枠を新設			
	区 分	通常枠	賃上げ枠	ロボット枠
	補助対象事業	デジタル技術の活用により販路開拓もしくは業務プロセスの効率化に繋がる事業		
	補助対象経費	①ソフトウェア等導入費 ②設備費 (ロボット枠はロボット導入経費を含むこと)		
	補 助 率	1／2以内		1／4以内
	補助限度額	100万円	150万円	500万円
				
担 当 課	産業労働部中小企業振興課		電話 735－2100	

令和6年度主な施策等一覧

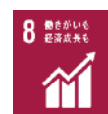
経済局

事 項	(拡充) デザイン活用によるサステナブル ビジネス展開支援事業	草案頁	68頁
予 定 額	25,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の競争力強化を図るため、デザインを活用し、SDGsの推進につながるサステナブルビジネス展開を支援 2 内 容 (1) セミナー等の開催 ビジネス展開の動機づけや方向性の検討を行うキックオフセミナー及びワークショップを実施 (2) 伴走支援 新商品・新サービスの開発や広報・マーケティング戦略等に関して、各社の取組みに応じて中小企業診断士やデザイナーなどの専門家による伴走支援を実施 (3) 成果発表・情報発信 SDGsの推進に取り組む企業や人材の裾野を広げるため、成果事例等をウェブサイトやSNS等で発信   		
担 当 課	産業労働部産業企画課	電話	972-3101

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中小企業金融対策	草案頁	68頁
予 定 額	51,800,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の金融の円滑化を図るため、経営安定資金に災害復旧資金を創設するなど、融資制度を拡充 2 経営安定資金（災害復旧資金）の創設 近年増加する局地的な自然災害に対応するため、災害救助法の適用を要件とせず、被害を受けた中小企業者の迅速かつ柔軟な資金繰り支援を可能とする融資制度を創設		
	区 分	内 容	
	対 象 者	自然災害等により被害を受けた市内中小企業者	自然災害等により被害を受け、セーフティネット保証4号の認定を受けた市内中小企業者等
	限 度 額	2億8,000万円	2億8,000万円
	融 資 期 間	1年以内 0.8%	3年以内 1.0%
	融 資 利 率	3年以内 1.1%	5年以内 1.1%
		5年以内 1.2%	7年以内 1.2%
		7年以内 1.3%	10年以内 1.3%
	3 経営安定資金（経営者保証非提供促進資金）の創設 国が実施する信用保証料上乗せにより経営者保証を不要とする制度に対応した融資制度を創設		
担 当 課	産業労働部中小企業振興課	電話 735-2100	



令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 地域経済活性化促進事業	草案頁	67頁																													
予 定 額	9,138,330千円																															
事業の概要	1 趣 旨 資源価格高騰や円安等による物価上昇により依然として厳しい経済情勢が続いている中、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行																															
	2 内 容																															
	(1) 経費の内訳 (単位：千円)																															
	<table><tr><td>区 分</td><td>予 定 額</td></tr><tr><td>プレミアム経費</td><td>7,500,000</td></tr><tr><td>事業実施に係る事務費</td><td>1,627,000</td></tr><tr><td>事務手続き体制の確保</td><td>11,330</td></tr></table>			区 分	予 定 額	プレミアム経費	7,500,000	事業実施に係る事務費	1,627,000	事務手続き体制の確保	11,330																					
	区 分	予 定 額																														
	プレミアム経費	7,500,000																														
	事業実施に係る事務費	1,627,000																														
	事務手続き体制の確保	11,330																														
	(2) 事業の概要																															
	<table><tr><td>区 分</td><td>紙</td><td>電子</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>221億円</td><td>104億円</td></tr><tr><td>発 行 数</td><td>170万口</td><td>80万口</td></tr><tr><td>プレミアム率</td><td colspan="2">30%</td></tr><tr><td>プレミアム額</td><td>51億円</td><td>24億円</td></tr><tr><td>対 象 者</td><td colspan="2">市内在住者（市内に住民登録がある者）</td></tr><tr><td>販売価格</td><td colspan="2">1口1万3千円分を1万円で販売</td></tr><tr><td>販売方法</td><td colspan="2">事前申込による抽選販売（紙又は電子のどちらか一方を選択したうえで、1人5口まで）</td></tr><tr><td>利用店舗</td><td colspan="2">市内の事業参加店舗</td></tr><tr><td>利用期間</td><td colspan="2">令和6年6月下旬～令和7年1月末(予定)</td></tr></table>			区 分	紙	電子	発行総額	221億円	104億円	発 行 数	170万口	80万口	プレミアム率	30%		プレミアム額	51億円	24億円	対 象 者	市内在住者（市内に住民登録がある者）		販売価格	1口1万3千円分を1万円で販売		販売方法	事前申込による抽選販売（紙又は電子のどちらか一方を選択したうえで、1人5口まで）		利用店舗	市内の事業参加店舗		利用期間	令和6年6月下旬～令和7年1月末(予定)
区 分	紙	電子																														
発行総額	221億円	104億円																														
発 行 数	170万口	80万口																														
プレミアム率	30%																															
プレミアム額	51億円	24億円																														
対 象 者	市内在住者（市内に住民登録がある者）																															
販売価格	1口1万3千円分を1万円で販売																															
販売方法	事前申込による抽選販売（紙又は電子のどちらか一方を選択したうえで、1人5口まで）																															
利用店舗	市内の事業参加店舗																															
利用期間	令和6年6月下旬～令和7年1月末(予定)																															
 																																
担 当 課	商業・流通部地域商業課	電話972-4087																														